

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	アイ・エム・アイ株式会社
【英訳名】	IMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 積賀 一正
【本店の所在の場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 昭吾
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 昭吾
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	3,533,857	—	—	7,031,291	—
経常利益（千円）	651,726	—	—	1,132,082	—
中間（当期）純利益 （千円）	351,342	—	—	635,960	—
純資産額（千円）	8,488,185	—	—	9,048,960	—
総資産額（千円）	10,206,233	—	—	10,783,258	—
1株当たり純資産額 （円）	1,515.76	—	—	1,581.44	—
1株当たり中間（当 期）純利益（円）	61.72	—	—	107.71	—
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	83.2	—	—	83.9	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	495,172	—	—	884,563	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△101,592	—	—	△684,372	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△442,648	—	—	△442,648	—
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	3,994,064	—	—	3,804,720	—
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）（人）	206 (48)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年7月1日付で連結子会社であったアイ・エム・アイ愛知販売株式会社を合併し第33期中間期より子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	3,071,166	3,363,777	3,425,221	6,568,600	6,928,404
経常利益 (千円)	593,568	502,133	515,113	1,074,261	1,001,635
中間 (当期) 純利益 (千円)	346,068	292,957	290,846	631,160	578,587
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,111,500	1,111,500	1,111,500	1,111,500	1,111,500
発行済株式総数 (株)	5,710,000	5,710,000	5,710,000	5,710,000	5,710,000
純資産額 (千円)	8,252,687	9,048,865	9,301,011	9,048,960	9,343,070
総資産額 (千円)	9,615,905	10,521,559	10,816,076	10,783,258	11,122,547
1株当たり純資産額 (円)	1,473.70	1,585.28	1,636.19	1,581.44	1,636.82
1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	60.79	51.32	50.98	106.87	101.36
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利 益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	45.00	50.00
自己資本比率 (%)	85.8	86.0	86.0	83.9	84.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	526,018	653,404	—	738,828
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△521,651	△242,818	—	△806,746
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	—	△255,868	△320,298	—	△258,700
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	—	3,553,219	3,576,089	—	3,478,103
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	192 (45)	200 (48)	198 (55)	203 (44)	196 (52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	198(55)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

医療機器産業におきましては、平成18年4月の診療報酬改定がマイナス3.16%と過去最大の引き下げとなる等、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進められ、医療機関の環境が変化する中、引き続き厳しい販売サービス競争が続いております。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン（MEC/13ビジョン）である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、（1）安全管理サービス（2）販売サービス（3）レンタルサービス（4）メンテナンスサービス（5）教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させる企業への変革を推進してまいりました。

営業面におきましては、神戸地区の重要個客サービス基盤の強化のため、神戸レンタルショップの開設準備を進め平成19年7月に開設いたしました。また、新商品・新事業開発につきましては、①平成18年10月31日付で、SSRエンジニアリング株式会社より譲り受けた血小板凝集能装置およびこれらの付属品の製造販売に関する事業は、平成19年1月より自社製造販売を開始いたしました。②平成19年1月より米国メディバンス社製Arctic Sun 2000（体温管理システム）を販売開始いたしました。③平成19年4月に、米国トレニキンス社とクマ型心肺蘇生訓練用「CPRテディ」の国内独占販売契約を締結し、6月より販売開始いたしました。なお、平成19年4月19日に同商品をバージニア州政府が聖路加国際病院へ寄贈する式典が開催され、その様子が日経新聞朝刊に掲載されるなど話題となりました。

これらの積極的な施策を実践した結果、当中間会計期間の売上高は3,425百万円（前期比1.8%増）となりましたが、円安等の原価上昇等により、利益面においては営業利益465百万円（前期比4.4%減）、経常利益は515百万円（前期比2.6%増）となりました。また、中間純利益は290百万円（前期比0.7%減）となりました。

部門別営業の概況

① 生体機能補助・代行機器

売上高は779百万円（前期比13.8%増）でした。在宅用人工呼吸器及び病院用人工呼吸器の売上が貢献しました。

② 生体現象計測・生体情報モニタ

売上高は147百万円（前期比55.3%減）でした。代理店契約の満了により、パルスオキシメータ関連の売上が減少いたしました。

③ その他商品

売上高は575百万円（前期比38.9%増）でした。救急ケア患者シミュレータ等教育関連機器および赤外線観察カメラシステムの売上が貢献しました。

④ 旧子会社等取扱商品

売上高は356百万円（前期比8.8%減）でした。

⑤ レンタル・サービス

売上高は860百万円（前期比5.6%増）でした。在宅用人工呼吸器のレンタルが順調に成長しました。

⑥ メンテナンス・サービス

売上高は706百万円（前期比3.2%減）でした。人工呼吸器のオーバーホールが不振でした。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ、97百万円増加し、3,576百万円（前期比0.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は653百万円（前期比24.2%増）となりました。この内訳は税金等調整前当期純利益511百万円、減価償却費223百万円、法人税等の支払額が228百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は242百万円（前期比53.5%減）となりました。この内訳は有価証券の取得による支出130百万円、有形固定資産の取得による支出187百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は320百万円（前期比25.2%増）になりました。この内訳は自己株式の取得による支出36百万円、配当金の支払額284百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当中間会計期間	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
生体機能補助・代行機器	779,244	13.8
生体現象計測・生体情報モニタ	147,223	△55.3
その他商品	575,663	38.9
旧子会社等取扱商品	356,348	△8.8
レンタルサービス	860,022	5.6
メンテナンスサービス	706,718	△3.2
合計	3,425,221	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、個客視点からみて満足度の高いサービスを、はやく正確に提供するサービスプラットフォーム企業として毎年5%以上成長出来る元気な会社づくりに向けて、次の通り2007年～2009年の中期的な施策を行っております。

- ①主要メーカ／商品別チャレンジ目標（経営資源を投入すべき判断基準）
- ②拠点別チャレンジ目標（自らビジョンを描きながら成長できる場づくり）
- ③「最重要個客」を明確にしたサービス拠点を20ヶ所以上設置
- ④成長エンジンとなりうる顧客接点の人間力豊かな人財開発
- ⑤成長に向ってリーダーシップが発揮出来るリーダーにガラガラポン
- ⑥競争力強化（新規事業／新商品／新市場開発・迅速な問題解決・価格競争力）
- ⑦顧客視点から見て満足度の高いサービスへの改善目標
- ⑧外レンタル稼働率60%以上・在庫日数90日以内を実現する物流システム改革
- ⑨個人別／組織的課題解決を図りながらPDCA執行能力を高める
- ⑩2007年は「V字回復・5%以上成長」を目指した再出発の年

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
本社	レンタル備品	160	自己資金	平成19年6月
本社	メンテナンス備品	2	自己資金	平成19年6月
本社・顧客サービスセンタ・レンタルサービスショップ	コンピュータ関連投資	39	自己資金	平成19年6月

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,710,000	5,710,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,710,000	5,710,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	5,710,000	—	1,111,500	—	1,166,224

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積賀 一正	埼玉県越谷市	30,030	52.6
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,214	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	2.6
アイ・エム・アイ従業員持株 会	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,159	2.0
井村 睦昭	東京都渋谷区	1,104	1.9
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000	1.8
ロンバードオーデイエダリエ ヘンチアンドシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 カスト ディ業務部	931	1.6
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノントリティー クライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワー	800	1.4
松原 章浩	愛知県豊橋市	766	1.3
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 カスト ディ業務部	655	1.1
計	—————	40,160	70.3

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,684,300	56,843	権利内容に限定のない 当社における標準となる 株式
単元未満株式	普通株式 300	—	同上
発行済株式総数	5,710,000	—	—
総株主の議決権	—	56,843	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイ・エム・アイ株式会社	埼玉県越谷市流通団地 3-3-12	25,400	—	25,400	0.4
計	—	25,400	—	25,400	0.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,554	1,560	1,549	1,514	1,550	1,580
最低(円)	1,505	1,470	1,490	1,485	1,485	1,520

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、前中間会計期間より子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,753,219		3,675,409		3,678,103	
2. 受取手形	※3	198,151		246,286		286,411	
3. 売掛金		1,056,051		1,135,113		1,485,097	
4. 有価証券		578,676		824,130		597,266	
5. たな卸資産		1,157,393		1,289,257		1,337,748	
6. その他		167,616		114,682		96,041	
7. 貸倒引当金		△1,000		—		△1,500	
流動資産合計		6,910,108	65.7	7,284,879	67.4	7,479,169	67.2
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		417,935		395,804		405,606	
2. 工具器具及び備品		891,811		848,833		840,218	
3. 土地		755,672		755,672		755,672	
4. その他		14,477		11,590		12,727	
有形固定資産合計		2,079,896	19.8	2,011,901	18.6	2,014,225	18.1
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		206,799		161,224		174,006	
2. その他		48,712		155,636		161,969	
無形固定資産合計		255,511	2.4	316,860	2.9	335,975	3.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		534,074		442,840		544,398	
2. 差入保証金		529,083		529,181		529,042	
3. その他		212,882		230,411		219,735	
投資その他の資産合計		1,276,041	12.1	1,202,434	11.1	1,293,176	11.7
固定資産合計		3,611,450	34.3	3,531,196	32.6	3,643,377	32.8
資産合計		10,521,559	100.0	10,816,076	100.0	11,122,547	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		326,740		353,037		625,838	
2. 未払法人税等		221,227		211,688		217,735	
3. 賞与引当金		125,900		120,000		123,900	
4. 役員賞与引当金		9,000		9,000		20,000	
5. その他	※2	344,626		359,464		340,271	
流動負債合計		1,027,494	9.8	1,053,190	9.7	1,327,745	11.9
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		341,908		354,409		346,353	
2. 役員退職引当金		103,289		107,465		105,377	
固定負債合計		445,198	4.2	461,874	4.3	451,730	4.1
負債合計		1,472,693	14.0	1,515,064	14.0	1,779,476	16.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		1,111,500	10.6	1,111,500	10.3	1,111,500	10.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,166,224		1,166,224		1,166,224	
(2) その他資本剰余金		67,658		67,658		67,658	
資本剰余金合計		1,233,883	11.7	1,233,883	11.4	1,233,883	11.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		164,868		164,868		164,868	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,173,960		6,473,960		6,173,960	
繰越利益剰余金		354,632		345,705		640,262	
利益剰余金合計		6,693,461	63.6	6,984,533	64.6	6,979,090	62.7
4. 自己株式		△3,162	△0.0	△39,243	△0.4	△3,162	△0.0
株主資本合計		9,035,682	85.9	9,290,674	85.9	9,321,311	83.8
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		13,183	0.1	10,337	0.1	21,758	0.2
評価・換算差額等合計		13,183	0.1	10,337	0.1	21,758	0.2
純資産合計		9,048,865	86.0	9,301,011	86.0	9,343,070	84.0
負債及び純資産合計		10,521,559	100.0	10,816,076	100.0	11,122,547	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高		3,363,777	100.0	3,425,221	100.0	6,928,404	100.0			
II. 売上原価		1,855,049	55.1	1,937,187	56.6	3,927,250	56.7			
売上総利益		1,508,727	44.9	1,488,033	43.4	3,001,153	43.3			
III. 販売費及び一般管理費		1,021,909	30.4	1,022,561	29.9	2,046,597	29.5			
営業利益		486,817	14.5	465,472	13.5	954,556	13.8			
IV. 営業外収益	※1	27,631	0.8	53,834	1.6	52,346	0.8			
V. 営業外費用		12,315	0.4	4,193	0.1	5,267	0.1			
経常利益		502,133	14.9	515,113	15.0	1,001,635	14.5			
VI. 特別利益		2,700	0.1	1,500	0.0	2,391	0.0			
VII. 特別損失	※2	3,188	0.1	5,306	0.1	9,218	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		501,645	14.9	511,306	14.9	994,808	14.4			
法人税、住民税及び 事業税		218,429		222,212		430,424				
法人税等調整額		△9,741	208,687	6.2	△1,751	220,460	6.4	△14,203	416,221	6.0
中間(当期)純利益			292,957	8.7		290,846	8.5		578,587	8.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	5,823,960	690,537	6,679,366	△3,162	9,021,587
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(千円)	-	-	-	-	-	350,000	△350,000	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	-	△256,862	△256,862	-	△256,862
利益処分による役員賞与(千円)	-	-	-	-	-	-	△22,000	△22,000	-	△22,000
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	-	292,957	292,957	-	292,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	350,000	△335,904	14,095	-	14,095
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	354,632	6,693,461	△3,162	9,035,682

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	27,373	9,048,960
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て(千円)	-	-
剰余金の配当(千円)	-	△256,862
利益処分による役員賞与(千円)	-	△22,000
中間純利益(千円)	-	292,957
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△14,190	△14,190
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,190	△95
平成18年6月30日 残高 (千円)	13,183	9,048,865

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	640,262	6,979,090	△3,162	9,321,311
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(千円)	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	—	△285,403	△285,403	—	△285,403
中間純利益(千円)	—	—	—	—	—	—	290,846	290,846	—	290,846
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△36,080	△36,080
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	300,000	△294,556	5,443	△36,080	△30,637
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,473,960	345,705	6,984,533	△39,243	9,290,674

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	21,758	9,343,070
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て(千円)	—	—
剰余金の配当(千円)	—	△285,403
中間純利益(千円)	—	290,846
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	△11,421	△47,502
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,421	△42,059
平成19年6月30日 残高 (千円)	10,337	9,301,011

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	5,823,960	690,537	6,679,366	△3,162	9,021,587
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(千円)	-	-	-	-	-	350,000	△350,000	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	-	△256,862	△256,862	-	△256,862
利益処分による役員賞与(千円)	-	-	-	-	-	-	△22,000	△22,000	-	△22,000
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	-	578,587	578,587	-	578,587
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	350,000	△50,275	299,724	-	299,724
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,111,500	1,166,224	67,658	1,233,883	164,868	6,173,960	640,262	6,979,090	△3,162	9,321,311

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	27,373	9,048,960
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て(千円)	-	-
剰余金の配当(千円)	-	△256,862
利益処分による役員賞与(千円)	-	△22,000
当期純利益(千円)	-	578,587
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△5,614	△5,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,614	294,109
平成18年12月31日 残高 (千円)	21,758	9,343,070

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		501,645	511,306	994,808
減価償却費		236,434	223,959	489,585
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,700	△1,500	△2,200
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,800	△3,900	△3,800
役員賞与引当金の増 減額 (減少:△)		9,000	△11,000	20,000
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		13,903	8,055	18,348
役員退職引当金の減 少額 (減少:△)		2,087	2,087	4,175
受取利息及び受取配 当金		△11,801	△24,703	△29,894
為替差益		—	△21,726	—
固定資産除売却損益		3,188	5,306	△191
固定資産廃棄損		—	—	9,218
売上債権の増減額 (増加:△)		324,617	390,109	△192,689
たな卸資産の増減額 (増加:△)		22,075	50,728	△151,532
仕入債務の増減額 (減少:△)		△321,965	△272,800	△22,867
未払消費税等の増減 額 (減少:△)		24,624	8,185	27,528
役員賞与の支払額		△22,000	—	△22,000
その他		△62,461	△13,380	△8,274
小計		714,848	850,729	1,130,214
利息及び配当金の受 取額		16,996	30,935	29,927
法人税等の支払額		△205,826	△228,260	△421,313
営業活動によるキャッ シュ・フロー		526,018	653,404	738,828

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II				
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△294,250	△130,781	△295,220
有価証券の売却によ る収入		27,206	2,787	29,043
有形固定資産の取得 による支出		△202,347	△187,870	△370,400
有形固定資産の売却 による支出		—	—	450
無形固定資産の取得 による支出		△52,292	△26,371	△171,465
投資有価証券の売却 による収入		—	100,000	—
差入保証金の預入に よる支出		△1,766	△2,434	△2,534
その他		1,799	1,852	3,382
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△521,651	△242,818	△806,746
III				
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		—	△36,080	—
配当金の支払額		△255,868	△284,217	△258,700
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△255,868	△320,298	△258,700
IV				
現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	7,698	—
V				
現金及び現金同等物の 増減額 (△:減少)		△251,501	97,986	△326,617
VI				
現金及び現金同等物の 期首残高		3,804,720	3,478,103	3,804,720
VII				
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,553,219	3,576,089	3,478,103

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券…原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間会計期間の損益としております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品…… 同左 仕掛品… 同左 貯蔵品… 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券…同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当事業年度の損益としております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品…… 同左 仕掛品… 同左 貯蔵品… 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>その他（構築物） 10年～15年</p> <p>〃（機械及び装置） 12年</p> <p>〃（車両運搬具） 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 …自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 …均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 …役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職引当金 …役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は9,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,048,865千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を役員賞与引当金として計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は20,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,343,070千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、会社計算規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,711,777千円	2,906,958千円	2,824,116千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
※3. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理について		当中間期末日は金融機関休業日でありましたが、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は、 受取手形 162,598千円	当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 162,589千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息	892千円	受取利息 3,116千円	受取利息 2,822千円	
	受取配当金	251千円	受取配当金 376千円	受取配当金 865千円	
	有価証券利息	10,657千円	有価証券利息 21,210千円	有価証券利息 26,207千円	
	為替差益	11,162千円	為替差益 22,564千円		
※2. 特別損失の主要項目	固定資産除却損	3,188千円	固定資産除却損 5,306千円	固定資産廃棄損 9,218千円	
	減価償却実施額	有形固定資産	193,879千円	有形固定資産 178,472千円	有形固定資産 411,781千円
		無形固定資産	42,554千円	無形固定資産 45,486千円	無形固定資産 77,804千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	—	—	5,710,000
合計	5,710,000	—	—	5,710,000
自己株式				
普通株式	1,940	—	—	1,940
合計	1,940	—	—	1,940

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	256,862	45	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	—	—	5,710,000
合計	5,710,000	—	—	5,710,000
自己株式				
普通株式	1,940	23,500	—	25,440
合計	1,940	23,500	—	25,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	285,403	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,710,000	—	—	5,710,000
合計	5,710,000	—	—	5,710,000
自己株式				
普通株式	1,940	—	—	1,940
合計	1,940	—	—	1,940

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	256,862	45	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	285,403	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	3,753,219千円	現金及び預金勘定	3,675,409千円	現金及び預金勘定	3,678,103千円
	有価証券勘定	578,676千円	有価証券勘定	824,130千円	有価証券勘定	597,266千円
	計	4,331,895千円	計	4,499,539千円	計	4,275,369千円
	定期預金(3ヶ月超)	200,000千円	定期預金(3ヶ月超)	200,000千円	定期預金(3ヶ月超)	200,000千円
	追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	578,676千円	追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	723,449千円	追加型公社債投信及びマネー・マネジメント・ファンド以外の有価証券	597,266千円
現金及び現金同等物	3,553,219千円	現金及び現金同等物	3,576,089千円	現金及び現金同等物	3,478,103千円	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="384 383 699 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,638</td> <td>46,005</td> <td>12,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,638</td> <td>46,005</td> <td>12,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="421 949 687 1055"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="421 1397 687 1496"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,863千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	58,638	46,005	12,632	合計	58,638	46,005	12,632	1年内	10,887千円	1年超	1,744千円	合計	12,632千円	支払リース料	5,863千円	減価償却費相当額	5,863千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="730 383 1038 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,570</td> <td>51,116</td> <td>6,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,570</td> <td>51,116</td> <td>6,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="762 949 1029 1055"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="762 1397 1029 1496"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,757千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	57,570	51,116	6,453	合計	57,570	51,116	6,453	1年内	2,791千円	1年超	3,662千円	合計	6,453千円	支払リース料	5,757千円	減価償却費相当額	5,757千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1066 383 1380 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,638</td> <td>51,659</td> <td>6,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,638</td> <td>51,659</td> <td>6,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1098 949 1364 1055"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1098 1397 1364 1496"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,517千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	58,638	51,659	6,978	合計	58,638	51,659	6,978	1年内	6,978千円	1年超	一千円	合計	6,978千円	支払リース料	11,517千円	減価償却費相当額	11,517千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
	工具器具及び備品	58,638	46,005	12,632																																																																	
	合計	58,638	46,005	12,632																																																																	
1年内	10,887千円																																																																				
1年超	1,744千円																																																																				
合計	12,632千円																																																																				
支払リース料	5,863千円																																																																				
減価償却費相当額	5,863千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	57,570	51,116	6,453																																																																		
合計	57,570	51,116	6,453																																																																		
1年内	2,791千円																																																																				
1年超	3,662千円																																																																				
合計	6,453千円																																																																				
支払リース料	5,757千円																																																																				
減価償却費相当額	5,757千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	58,638	51,659	6,978																																																																		
合計	58,638	51,659	6,978																																																																		
1年内	6,978千円																																																																				
1年超	一千円																																																																				
合計	6,978千円																																																																				
支払リース料	11,517千円																																																																				
減価償却費相当額	11,517千円																																																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	71,665	100,480	28,814
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	201,010	1,010
その他	—	—	—
③ その他	592,480	578,676	△13,804
計	864,146	880,166	16,019

(注) 当中間会計期間の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間会計期間 (平成18年6月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
① 非上場社債		115,150
(2) その他有価証券		
① 非上場株式		33,000
計		148,150

(当中間会計期間)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	71,665	85,448	13,783
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	201,142	1,142
その他	—	—	—
③ その他	821,711	824,130	2,419
計	1,093,376	1,110,721	17,344

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間会計期間（平成19年6月30日）
	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	123,250
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	33,000
計	156,250

(前事業年度)

1. 時価のある有価証券

区分	前事業年度（平成18年12月31日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	71,665	92,316	20,650
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200,000	200,872	872
その他	—	—	—
③ その他	592,130	597,266	5,135
計	863,796	890,454	26,658

(注) 債券の中には複合金融商品(契約額94,274千円)が含まれており、その組込デリバティブ利益(5,035千円)については損益計算書の営業外収益に含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前事業年度（平成18年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	118,900
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	33,000
計	151,900

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	複合金融商品取引	94,274	84,434	△9,839

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	68,580 (600)	72,679	4,099
合計		68,580	72,679	4,099

(注) 1. 時価の算定方法

時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 括弧書きは、当該取引における契約額が外貨建であるため、当該外貨額を記載しております。

(単位：千米ドル)

(前事業年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	複合金融商品取引	94,274	99,310	5,035

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,585円28銭	1,636円19銭	1,636円82銭
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	51円32銭	50円98銭	101円36銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、新株予約権付社債等 潜在株式がないため、記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	292,957	290,846	578,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	292,957	290,846	578,587
期中平均株式数(株)	5,708,060	5,704,680	5,708,060

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月8日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。